



平成25事業年度

香川大学の 財務と経営

FINANCIAL REPORT 2014

ごあいさつ



日頃より香川大学の運営活動にご理解とご支援いただき、誠にありがとうございます。
ご挨拶

この春本学では、2つの新しい施設、「オリーブスクエア」と「医学部附属病院南病棟」が竣工されました。

「オリーブスクエア」については、大学会館・図書館施設の老朽化、耐震強度の不足を解消するための工事に加え、スペース不足や学生・教職員のニーズに対応するため、本学独自の財源を用意し、実現に至ったものです。

施設には、(1) 講演会や集会などに利用できる多目的ホール、(2) 学生が英語のみで会話し、留学生との交流の場にもなるイングリッシュカフェ、(3) 各学部の教員が教育研究について自由に語り合える教員交流ラウンジ、(4) 学生が自由な使い方でのディスカッションや課題研究などが行える学習ラウンジ、などが設置されています。

この修学と憩いを融合した、今までの香川大学にはなかった新しい教育の場が、本学のめざすグローバル社会で活躍できる人材育成のための学舎となることを期待しております。

また、「医学部附属病院南病棟」については、私が病院長でありました平成18年6月に、病院再開発整備計画の検討を開始、コンセプトを作り上げ、平成23年度から平成30年度までの8年間に亘る医学部附属病院再開発の第1期工事として竣工しました。

香川大学医学部附属病院は、昭和58年の開院以来30年にわたり、大学病院としての使命を果たすとともに香川県地域医療の中核的な役割を担ってきました。しかしながら、経年による既存施設・設備の老朽化と狭隘化が進むとともに、医療の多様化・高度化が進展する等、新しいニーズに対して、多くの部分で支障等が生じていました。

今後、この新病棟が「地域の中核となりうる先端医療の場」として、地域の皆様に良質な医療が提供されるとともに、附属病院の診療・教育・研究が高度化するものと期待しております。

このように前進を続ける香川大学の財政状況を分かりやすくご理解いただくことを目的に「香川大学の財務と経営」を作成しました。本冊子を通じて本学の財務的側面も知っていただき、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い致します。

香川大学長 長尾省吾

INDEX

01 平成25事業年度の概要

- 02 平成25事業年度における本学の財務状況
- 03 特集 新宮建物の紹介

02 財務ハイライト (平成25事業年度)

- 05 貸借対照表の概要(平成25事業年度末)
- 06 損益計算書の概要(平成25事業年度)

03 香川大学の財務状況

- 07 国民のみなさまにご負担いただいているコスト
- 07 運営費交付金・施設費
- 08 学生納付金
- 08 外部資金の受入れ
- 09 教育関係経費
- 10 研究関係経費
- 11 人件費
- 11 一般管理費
- 12 医学部附属病院の財務内容

04 財務諸表等の要約 (平成23事業年度～平成25事業年度)

- 13 貸借対照表
- 15 損益計算書
- 16 キャッシュ・フロー計算書
- 17 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 18 決算報告書
- 19 財務指標
- 21 国立大学法人会計の仕組み

05 施設所在地等

- 23 施設所在地
- 23 国立大学法人香川大学の概要

役員

平成26年4月現在

学長	長尾 省吾
理事・副学長(教育担当)	藤井 宏史
理事・副学長(研究担当)	早川 茂
理事・副学長(総務・企画担当)	平下 文康
理事・副学長(労務担当)	高木健一郎
副学長(評価・特命担当)	上杉 正幸
副学長(国際戦略・地域連携担当)	板野 俊文
副学長(情報担当)	寛 善行
副学長(医療担当)	横見瀬裕保
副学長(財務・経営・施設担当)	永井 義美
監事	小川 保正
監事(非常勤)	大西 均

本報告書に記載している数値、分析結果は、本学の財務諸表、決算報告書等に基づいて算出しており、単位未満を四捨五入しています。また、各種の図表には、必要に応じて、注記を加えています。

本学の理念・目標

平成15年10月に旧香川大学と旧香川医科大学が統合し、平成16年度4月からの国立大学法人の法人化によって、現在の国立大学法人香川大学となりました。

本学の基本的な理念・目標については、以下のとおりです。

理念

世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに、共生社会の実現に貢献する。

目標



「教育」

豊かな人間性と高い倫理性の上に、幅広い基礎力と高度な専門知識に支えられた課題探求能力を備え、国際的に活動できる人材を育成する。

- ・豊かな人間性・倫理性を備えた人材育成
- ・幅広い基礎力と高度な専門性を備えた人材育成
- ・国際的に活動できる人材育成



「研究」

多様な価値観の融合から発想される創造的・革新的基礎研究の上に、特色ある研究を開花させ、社会の諸課題の解決に向けた応用的研究を展開する。

- ・世界水準の研究
- ・医・工・農等の異分野の協力
- ・評価に基づく資源の配分



「地域貢献」

「知」の源泉として、地域のニーズに応えるとともに、蓄積された研究成果をもとに文化、産業、医療、生涯学習等の振興に寄与する。

- ・学術・文化・生涯学習の拠点としての活動
- ・産学官の一層の連携
- ・積極的な情報発信

01 平成25事業年度の概要

平成25事業年度における本学の財務状況

平成25事業年度における財務状況は、資産約713億円、負債約348億円、純資産約366億円となりました。また、経営成績は、経常費用約314億円、経常収益約319億円となっています。このうち本学の事業収入は(18頁決算報告書参照)、授業料、附属病院収入等の自己収入と国からの運営費交付金で構成され、収入ベースでは、総収入約393億円となり、うち26.4%の約103億円が国からの運営費交付金です。

平成25年度の運営費交付金は、大学改革促進係数(削減率1.3%、削減額約0.8億円)、及び、給与改定臨時特例法(影響額約7.9億円)により減額となり、これからも、削減が進む見通しです。四国における知の基盤を維持・向上するために、今後とも自己収入の確保やコスト削減に努めてまいります。

経営基盤の強化に向けた主な取組

附属病院関係

- 各診療科の診療実績等の更なる向上を図るため、社会保険委員会委員長、各診療科の病棟医長及び診療情報管理士等からなる「診療報酬検討会」を開催し、各診療科の主要症例の適用DPCとその診療内容の分析を進めた。
- 経営改善プロジェクトにおいて、看護補助体制の充実を推進し、平成25年10月1日付けで急性期看護補助体制加算の区分を従来の75対1から50対1に変更した。
- 各病棟の病床稼働の現状分析や年末年始における診療体制の強化を推進するなどの取組を実施し、平成25年度の附属病院収入は、目標額151億3,800万円に対し、2.3%増の154億8,929万円となり、年度目標を達成した。

自己収入の確保・コスト削減

- 資金運用益の拡大を図るため、「資金管理委員会」を設置し、中・長期の資金運用計画等を策定する体制強化を図った。
- 科学研究費補助金獲得額が増加した。(対前年比で、直接経費約400万円の増)
- 四国地区国立大学共同調達では、平成24年度に実施していたトイレトーパー・重油の項目に加えて、平成25年度から4大学(徳島大学、鳴門教育大学、本学、愛媛大学)間で新たにPPC用紙の調達を実施し、本学では年間約70万円の経費を削減することができた。
平成26年度においては3大学(本学、愛媛大学、高知大学)間において人事給与システム保守業務の共同調達を実施し、本学では年間約70万円の経費が削減される見込みである。
- 従来の紙の支払通知書に変わり、電子メールで通知することにより、事務の効率化を図るとともに、通信費等で年間約11万円の削減が見込まれることとなった。
- 随時複数年契約への移行を図り、平成25年度から構内清掃請負業務の複数年(2年)契約等を実施し、事務手続きの簡素化及び経費削減へつなげている。

財務戦略

- 国立大学法人香川大学業務改革推進委員会を、a大学運営の見直し、b事務組織の再編、c教員と事務職員の職務編成及び職員配置の整備・見直し、d職員が主体的に業務の簡素化や組織の活性化等本学の全体最適化に取組むことを目的として設置した。同委員会のもと、事務改善をテーマとした事務改革ワーキンググループを設置し、外部コンサルタントの支援を受け、dのテーマについての課題等に対応した事務改善提案書24件を作成し、優先的に進めるとした。
- 学部教員の人員管理制度として、ポイント制を導入し、平成27年度までのポイント数も学部に表示した。また、10月には、各学部に残ポイント数に応じた教育研究支援経費を配分した。ポイント制の導入により、計画的な人事管理及び教育研究支援経費の執行が可能となった。
- 一般管理費のうち法人本部に配分する共通経費については、節減目標を課し、前年度配分額に△5%を乗じて配分した。(平成24年度96,028千円→平成25年度91,227千円)



OLIVE SQUARE

施設概要



平成26年5月23日に幸町キャンパスの中心にある図書館(中央館)と大学会館を繋ぐセンターエリアがオープンしました。香川大学の明るい日差しに照らされた学びの広場として、学生や教職員が気軽に活用できるスペースです。新しい教育の進展、学生の交流による飛躍的な活性化及びグローバル化に対応した人材育成等を支援するための機能性を向上したスペースです。

学習ラウンジ

- 学生の修学と憩いを融合したスペース
- 学生の主体性を育む学習空間
飲食(軽食)、会話、携帯可

システム長テーブル1机、椅子14席
学習用テーブル14机、椅子56席
カウンター席(電源・情報コンセント付き)、
カウンターチェア椅子18席
ホワイトボード、無線LANなど



イングリッシュ・カフェ

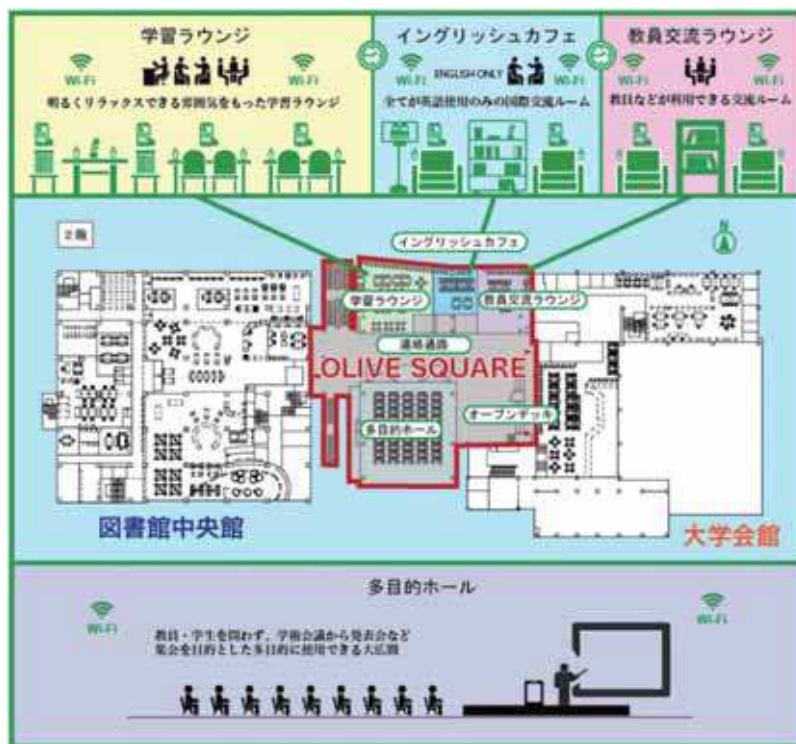
- 学生が日常会話として英語を話せる空間
- 英語のみの会話で、留学生との交流ができる空間
飲食(軽食)、会話、携帯可

グループ学習用テーブル1机、椅子12席
ソファテーブル4台、
2人掛けソファ4台(8席)
55インチテレビ、書棚、無線LAN

大学教育開発センター教員による英語指導
インターナショナルオフィス、ICESによる英語企画
英語音声によるテレビ放送の視聴
英語によるフリートーク



OLIVE SQUARE 建物概要



室名	学習ラウンジ	イングリッシュカフェ	教員交流ラウンジ	多目的ホール
面積	168㎡	61㎡	111㎡	313㎡
最大収容可能人数	約100名	約30名	約50名	約200名
利用対象	学生 教職員等	学生 教職員	教職員	学生 教職員等

多目的ホール

- アドバンスト・セミナーなど大学主催行事の開催
- 学術会議、シンポジウムや講演会などの会場利用
- 学生が主体となった舞台イベントなどの会場利用
- 学術目的の多目的な集會行事の会場利用



スクリーン、プロジェクター、
音響設備一式
ステージ、スポットライト
会議机 50机、椅子200席

教員交流ラウンジ

- 学部の異なる教員交流のためのラウンジ
- 学会やシンポジウム利用のための控室
飲食(軽食)、会話、携帯可

ラウンジソファ24席
円型ソファテーブル6台
カウンターテーブル席(電源・情報コンセント付き)9席



さらに高水準の医療を提供するために、より充実した設備を

香川大学医学部附属病院施設概要

1F 救命救急センター

広い初療室と救急患者用ICUを持つ救命救急病棟を隣接させることで効率的な診療が実現します。また、大規模災害時のトリアージや救急診療にも対応できる施設となっています。



2F 集中治療部

術後ハイリスク患者管理など院内重症患者専用ICUとして効果的な診療を可能にするため拡充・増床しました。



3F 心臓血管センター

心臓血管疾患患者を対象として循環器内科領域と外科領域の連携により集学的な診療が行われる効果的な診療体制を目的として新設しました。



再開発整備計画の第1期工事として、新病棟（南病棟）の建設に平成24年4月に着手し、工事を進めて参りましたが、平成26年3月31日竣工し6月30日から稼働することになりました。

竣工した新病棟は鉄筋コンクリート造一部鉄骨造、地上8階地下1階の免震構造、延べ面積14,591.70㎡で、272床の病床を有します。

本院は、「ささえる、つながる、リードする。」のキャッチフレーズの下、地域と共に歩み、地域に良質な医療提供できる病院を目指しており、新病棟（南病棟）は、最新の医療を提供するだけでなく、災害時等にも拠点病院として対応できる、安心の施設機能を兼ね備え、高度地域医療へのさらなる貢献が期待されます。

7F	血液内科、膠原病・リウマチ内科、無菌エリア(クリーンルーム)
6F	呼吸器内科、呼吸器外科
5F	消化器外科、内分泌代謝内科、総合内科
4F	脳神経外科、泌尿器・副腎・腎移植外科、麻酔・ペインクリニック科
3F	集中治療部、心臓血管センター、腎臓内科、抗加齢血管内科
2F	周産期科女性診療科、乳腺内分泌外科、放射線診断科
1F	救命救急センター、救急外来

一般病棟

4床室は面積が広くベッドの間隔にゆとりのある病室となりました。トイレは各病室の近くに配置され、病室内には広い洗面所や間接照明などの設備を採用、居住性が向上しました。また、個室を望まれる患者さんのニーズに対応するため58室（特別室4室含む）を配置しています。重症個室など一部を除く個室にはトイレ、シャワー一体型ユニットが完備されています。



屋上緑化

4階南側の窓からは、緑化のために植えられた3階屋上のタマリユが間近に観賞できるとともに、遠くに讃岐の山々が一望できます。



特別室

特別室は落ち着いた色調の病室で、ミニキッチン設備が整っています。



災害時でも対応できる、安心の施設機能

災害時対応

1F救急入口廊下及びカンファレンスルームに大災害時の患者受入用の電源・医療ガス設備を設置し、災害時には救命救急センターに隣接したトリアージスペースとして利用できます。

地震対策

- 耐震化・液状化対策
支持地盤のある地下17mまで地盤改良を施工しています。
- 免震化
大地震における機能維持のため建物全体を免震化しています。

診療・看護の継続対策

- 商用電源2系統、発電機2系統、合計4系統で安全かつ信頼性の高い停電対策を実施しています。
- 重要機器及びナースコールへの電源が無停電電源で2重化されています。

電源の確保

- 増設・更新した合計5500kVAの自家発電機で電力会社からの供給停止時にも電力供給できます。
- 増設・更新した合計300kVAの無停電電源装置で重要な医療機器の電源を確保しています。

給水設備の二重化

- 平常時は南病棟屋上設置の専用高置水槽から供給し、非常時には既設病棟高置水槽からも供給出来るようにしています。
- また、緊急遮断弁を設置し、地震等の災害時における漏水のリスクを軽減しています。



積層ゴム支承



専用高置水槽

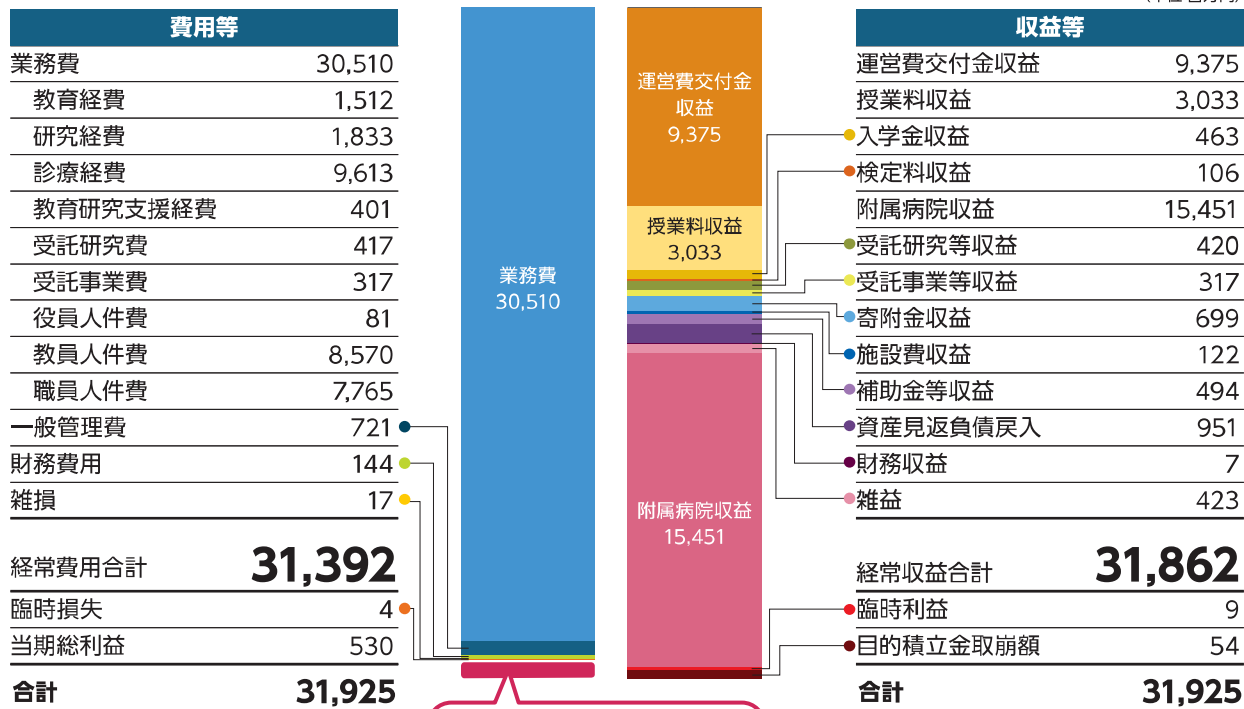


転がりローラー支承

損益計算書の概要 (平成25事業年度)

損益計算書は、一会計期間における法人の運営状況を示しており、業務運営に要した費用、事業の実施や業務運営の実現に応じて計上する収益を示しています。

(単位:百万円)



(注) 表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

業務費

305億985万円 (8億4,114万円の増)

業務費は、附属病院収益の増加等に伴う診療経費・受託事業費の増加した結果、約305億985万円となっています。

経常収益

318億6,183万円 (12億989万円の増)

平成25事業年度の経常収益は、診療単価の上昇等による附属病院収益の増加した結果、約318億6,183万円となっています。

経常費用

313億9,161万円 (8億5,202万円の増)

経常費用は、上記業務費が増加(約8億4,114万円)したことのほか、一般管理費が約1,337万円の増加等により、約313億9,161万円となっています。

当期総利益

5億3,017万円 (3億5,305万円の増)

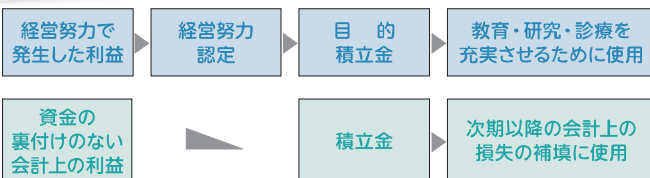
平成25事業年度の当期総利益は、約5億3,017万円となっています。この当期総利益は、経費節減や自己収入の増加などの経営努力により生じた資金の裏付けのある利益(目的積立金申請額)と附属病院に係る借入金の償還期間と借入金により取得した資産の減価償却期間のずれ等により生じた資金の裏付けのない会計上の利益(積立金)に分類されます。詳しい仕組みは、後掲の「国立大学法人会計の仕組み」をご覧ください。

臨時損失

351万円 (83万円の減)

平成25事業年度は、固定資産の除却に伴う臨時損失(約351万円)のみが発生しています。

Memo 国立大学法人の利益



国立大学法人には、株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を資本主に分配することはありません。

このため、獲得した利益のうち、運営努力から生じた利益については、文部科学大臣の経営努力認定を受けた後、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために中期計画の目的に従って使用することが認められています。

03 香川大学の財務状況

国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国民一人当たりの負担額 **99円**

(※)業務実施コスト(109億3,321万円)+受託研究等(9,846万円)+補助金(10億8,658万円)+科学研究費補助金等(4億6,074万円)/人口1億2,714万人(人口は、総務省による平成26年3月1日現在推計)

国立大学法人は、授業料や附属病院収入などの自己収入のほか、運営費交付金や施設費など国からの財政支援を受け業務運営を行っています。こうした国からの財政支援は、納税者である国民のみなさまに負担いただいているコストであるといえます。

損益計算書に計上している経常費用から自己収入等の収益を控除したものに、損益計算書には計上されないコスト(損益外減価償却相当額、引当外賞与増加見積額、機会費用等)を加味することにより、大学の運営に要した実質的な国民負担額を、より明確に示すことができます。

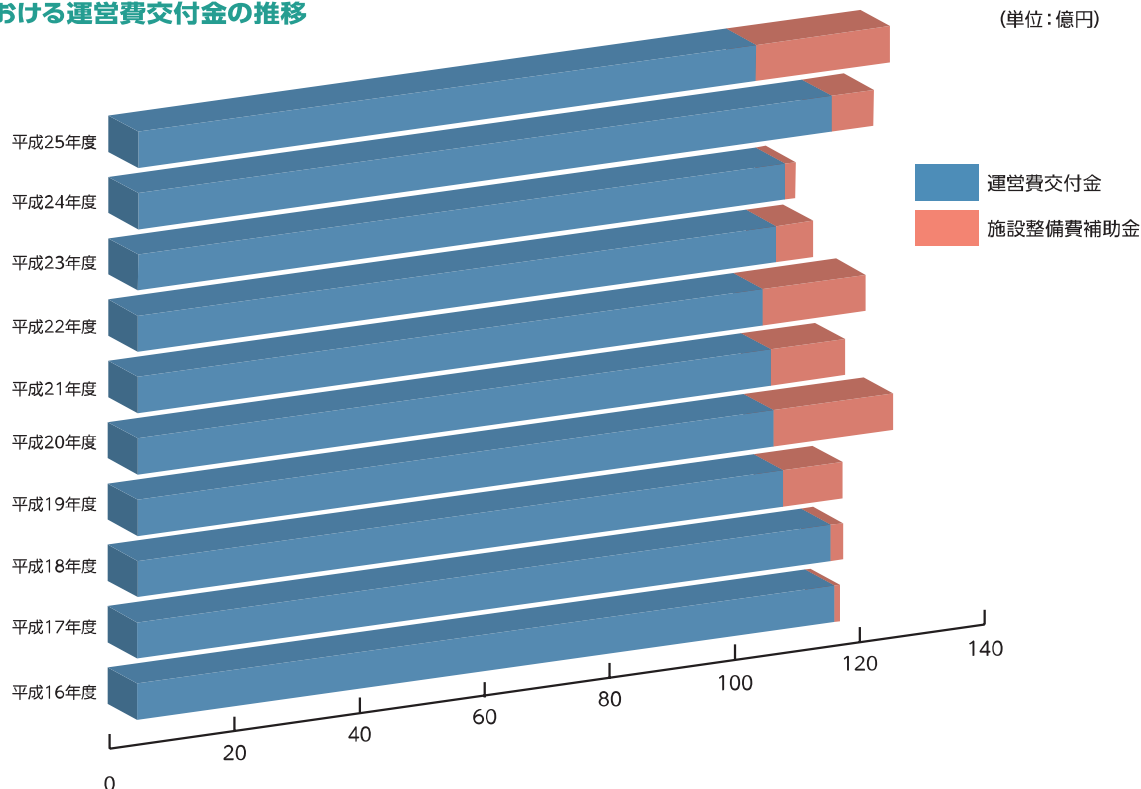
運営費交付金・施設費

約**126億3,342万円**(総計)

運営費交付金は、国立大学法人の業務運営の財源として交付されるもので、本学では、平成25事業年度において、収入決算額の総額(約393億2,416万円)の約26.4%にあたる約103億7,662万円が国からの運営費交付金となっています。運営費交付金には、毎事業年度、交付額を一定割合削減する効率化係数が課せられる等、国立大学法人の経営環境は年々厳しさを増しており、国立大学法人の使命である教育、研究、診療を安定的に進めていくためには、授業料や附属病院収入等の自己収入の確保、経常経費の更なる節減等に努める必要があります。

また、施設費(施設整備費補助金等)は、国の策定する施設整備計画等に基づき交付される、国立大学法人の施設整備に係る基本的財源です。平成25事業年度においては、収入決算額の総額(約393億2,416万円)の約5.7%にあたる約22億5,680万円を受け入れ、学内施設や診療棟の整備等を行いました。

本学における運営費交付金の推移



※この両頁は主に決算報告書の数値を紹介しています。

学生納付金

約39億4,316万円

本学の収入予算全体(約393億2,416万円)の約10.0%(自己収入全体の19.9%)に相当する金額です。

授業料、入学料及び検定料の単価は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に定める標準額を踏まえ、各国立大学法人が一定の範囲内で定めることとなっており、本学では標準額と同額となっています。また、正課教育学生以外にも、様々な学生を受け入れる体制を整備しています。

平成25事業年度に在学生・受験生のみなさまに納付いただいた学生納付金収入は、総額約39億4,316万円となっており、本学の教育の充実のための財源として活用させていただいています。

学生納付金比率

10.0%

=学生納付金(39億4,316万円) / 収入総額(393億2,416万円)

自己収入に対する学生納付金比率

19.9%

=学生納付金(39億4,316万円) / 自己収入(198億171万円)

学生納付金単価(※)

(単位:円)

区分	授業料	入学料	検定料
学部生(昼間)	535,800	282,000	17,000
// (夜間主)	267,900	141,000	10,000
大学院	535,800	282,000	30,000
科目等履修生	(1単位) 14,800	28,200	9,800
特別聴講学生	(1単位) 14,800	—	—
研究生	(月額) 29,700	84,600	9,800

(※) 各単価については、学部の編入学生、大学院の連合法務研究科、附属学校の学生など、上記単価によらない場合もあるため、個別に、ご確認ください。

学生納付金収入(総額)

(単位:百万円)

区分	H24	H25	増減額
授業料	3,397	3,378	▲19
入学料	465	459	▲6
検定料	108	106	▲2
合計	3,970	3,943	▲27

外部資金の受入れ

約33億6,609万円(総計)

本学では、地域の皆様からの寄附や国・地方公共団体の競争的資金制度を利用するなど、積極的に外部資金を受け入れています。これらは、運営費交付金や施設費と並んで本学の教育活動の活性化や独創的先駆的な研究のために重要な資金であり、平成25事業年度は、総計で約33億6,609万円を受け入れています。

外部資金の受入状況

(単位:百万円)

区分	H23	H24	H25	増減額
受託研究	365	323	317	▲6
(国及び地方)	(35)	(35)	(34)	▲1
(その他)	(330)	(288)	(283)	▲5
共同研究	98	96	120	24
(国及び地方)	(4)	(3)	(3)	0
(その他)	(94)	(93)	(117)	24
受託事業	234	212	316	104
(国及び地方)	(96)	(65)	(62)	▲3
(その他)	(138)	(147)	(254)	107
科学研究費補助金等	595	601	608	7
(直接経費)	(444)	(457)	(461)	4
(間接経費)	(151)	(144)	(147)	3
寄附金	792	1,033	920	▲113
(現物寄附以外)	(662)	(933)	(791)	▲142
(現物寄附)	(130)	(100)	(129)	29
補助金	525	342	1,087	745
(国)	(310)	(292)	(1,027)	735
(地方)	(215)	(51)	(60)	9
合計	2,609	2,607	3,366	759

Memo 香川大学支援基金

約2億5,685万円

(平成25事業年度期末残高)

本学が地域の知の拠点としての総合大学・地域に根差した学生中心の総合大学として、地域社会と共生し、光輝く豊かな未来を拓いていくための基盤を、より一層強化することを目的として、平成20年12月に目標額を5億円とし「香川大学支援基金」を設立しました。

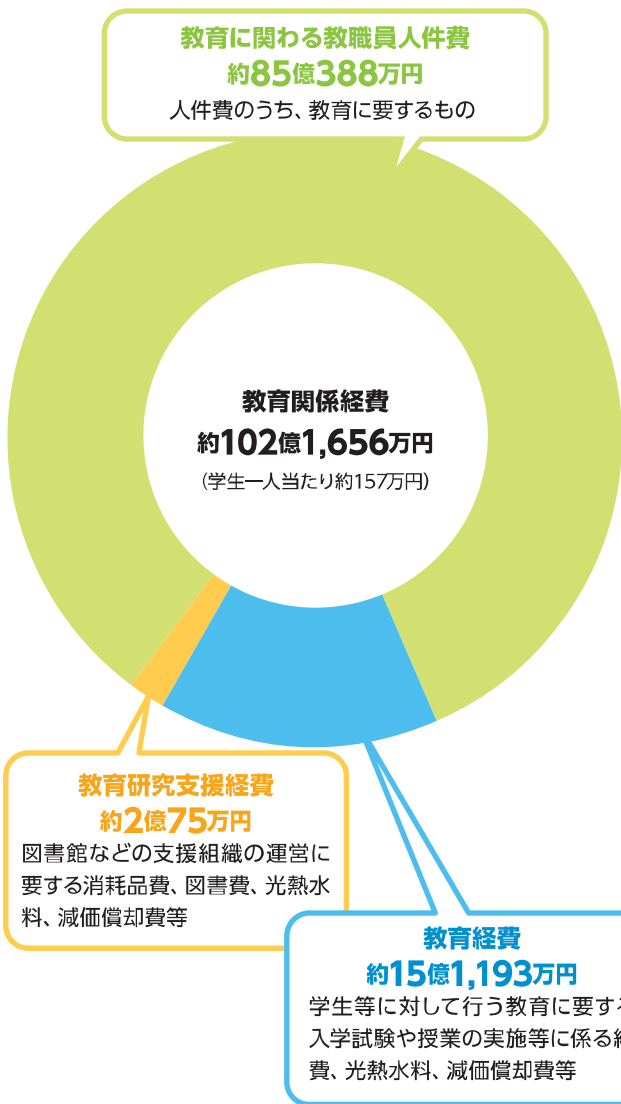
香川大学の教職員をはじめ、卒業生、修了生、在学生の保護者、教職員のOB、企業・団体、一般の方々などから広くご理解とご支援を賜り、平成25年度末現在で総額約3億6,100万円のご寄附を頂いているところです。これまで、入学試験の成績優秀な新入生への奨学金や国際化活動支援事業などに活用させていただいており、厚く御礼申し上げます。

なお、寄附のご案内として「寄附申込受付フォーム」(<https://www.kagawa-u.ac.jp/kikin/howto.html>)を設けて、いつでも寄附の受付ができる体制を整えています。今後ともご支援のほど、よろしく願います。

教育関係経費

学生一人当たり 約157万円 教育関係経費(教育関係経費(102億1,656万円)／学生数(6,495人))

教育関係経費約102億1,656万円(学生一人当たり約157万円)は、在学生・受験生のみなさまに納付いただいた学生納付金収益約36億315万円(学生一人当たり約55万円)のほか、運営費交付金収益等約66億1,341万円(学生一人当たり約102万円)を財源としています。



業務費対教育関係経費比率 33.5%
=教育関係経費(102億1,656万円)／業務費(305億985万円)

経常費用対教育関係経費比率 32.5%
=教育関係経費(102億1,656万円)／経常費用(313億9,161万円)

教育関係経費

(単位:百万円)

区分	教育経費	教育研究支援経費	合計
物件費	1,512	201	1,713
消耗品費	299	26	325
賃借料	21	31	52
奨学費	320	0	320
光熱水料	129	9	138
図書費	15	43	58
保守費	89	12	101
減価償却費	251	41	292
修繕費	46	4	50
印刷製本費	49	1	50
その他	292	36	328
人件費(※)	8,504	-	8,504
合計(費用)	10,016	201	10,217
学生納付金収益	-	-	3,603
運営費交付金収益等	-	-	6,613
合計(収益)	-	-	10,217

※人件費合計額の約51.8%として算出

Memo 入学料・授業料免除

本学では、経済的理由により入学料や授業料の納付が困難で、かつ、学業優秀と認められる学生に対して入学料や授業料を免除する制度を設けています。

また、平成18事業年度からは、この免除制度に加えて、学業成績や人物が優秀であると認められる学生(ただし、1年次の学生を除きます。)の後期分授業料を全額免除するという特待生制度を設けています。

さらに、平成22事業年度からは、連合法務研究科の新入生のうち、入試成績上位5名に対し、在学中の授業料を全額免除するという制度を設けました。

平成25事業年度は、約400万円の入学料、約2億9,243万円の授業料を免除しました。

授業料免除割合 9.6%
=授業料免除額(2億9,243万円)／授業料収益(30億3,340万円)

入学料・授業料免除(年度別)(※)

(単位:人、百万円)

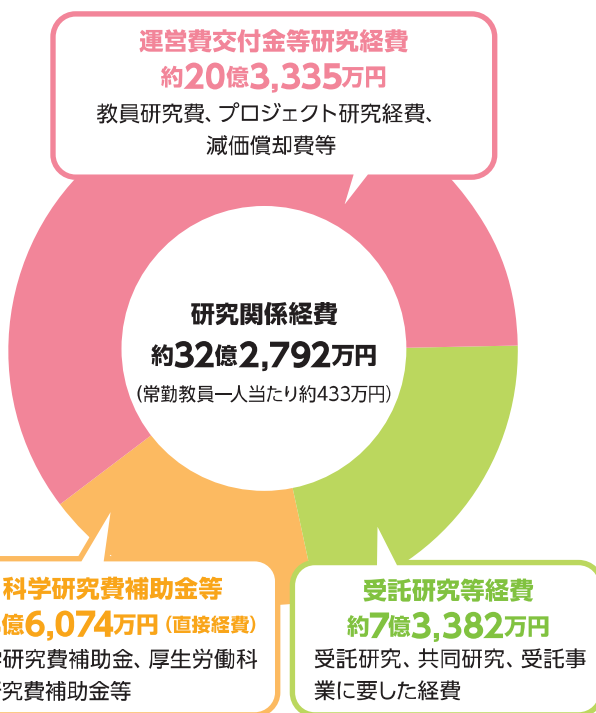
区分	H24	H25	増減
入学料免除	(29)	(27)	(▲2)
	4	4	0
授業料免除	(1,646)	(1,679)	(33)
	269	292	23

(※)表中の上段()書き部分は免除対象者数を、下段部分は免除額を示しています。

研究関係経費

常勤教員一人当たり **約433万円** (研究関係経費(32億2,792万円) / 常勤教員(746人))

この経費は、運営費交付金・寄附金・補助金・自己収入等を財源とした研究費(消耗品費、光熱水量など)の支出額のほか、現金の支出を伴わない減価償却費等が含まれています。



業務費対研究関係経費比率 10.6%
=研究関係経費(32億2,792万円) / 業務費(305億985万円)

経常費用対研究関係経費比率 10.3%
=研究関係経費(32億2,792万円) / 経常費用(313億9,161万円)

運営費交付金等研究経費

(単位:百万円)

区分	研究経費	教育研究支援経費	合計
消耗品費	592	26	618
賃借料	23	31	54
奨学費	9	0	9
光熱水料	166	9	175
図書費	48	43	91
保守費	92	12	104
減価償却費	383	41	424
修繕費	60	4	64
印刷製本費	16	1	17
その他	443	36	479
合計	1,833	201	2,034

受託研究等経費

(単位:百万円)

区分	受託研究共同研究	受託事業	合計
消耗品費	146	73	219
賃借料	3	0	3
奨学費	0	2	2
光熱水料	46	25	71
図書費	2	1	3
保守費	6	0	6
減価償却費	33	96	129
修繕費	10	4	14
印刷製本費	1	5	6
その他	170	111	281
合計	417	317	734

科学研究費補助金等

(単位:百万円)

区分	H25
科学研究費補助金	407
厚生労働科学研究費補助金	37
その他	16
小計	461
間接経費	147
合計	608

Memo 特許・実用新案等

特許出願件数については、大型プロジェクト事業が終了した平成18事業年度を契機に、特許出願対象基準の見直し(量から質への方針転換など)を行っており、平成25事業年度の特許出願件数は、

- ・国内出願 40件(対前年度比:約11%増)
- ・外国出願 34件(対前年度比:約31%増)

の合計74件となっています。

また、特許権、商標権等に係る技術移転に伴い、平成25事業年度は194万円(対前年度比:約14%増)の特許権収入を得ています。

特許出願・取得数

(単位:件)

区分	H23	H24	H25	増減率
出願数(件)	71	62	74	19.4%
取得数(件)	41	38	61	60.5%

特許権収入

(単位:件、万円)

区分	H23	H24	H25	増減率
件数(件)	7	12	15	25.0%
金額(万円)	264	170	194	14.1%

人件費

約164億1,675万円

平成24事業年度と比べて約7千900万円、約0.5%増加しています。

本学の人件費は教職員だけでなく、医師、看護師等の医療従事者も含まれます。平成25事業年度は、給与改定臨時特例法の影響等はありませんが、附属病院の看護師の増員等のために全体としては増加しています。

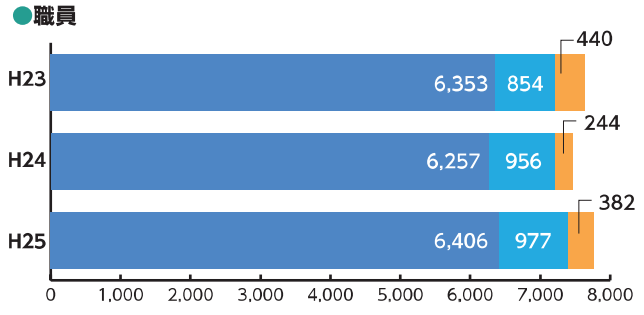
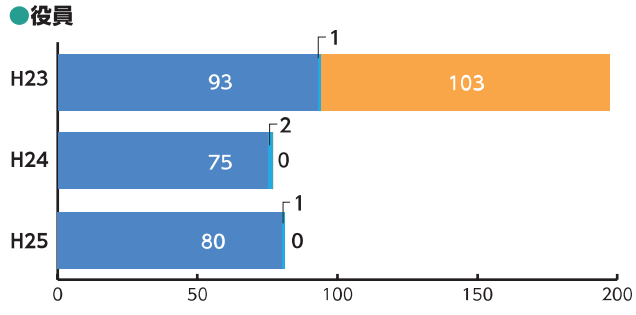
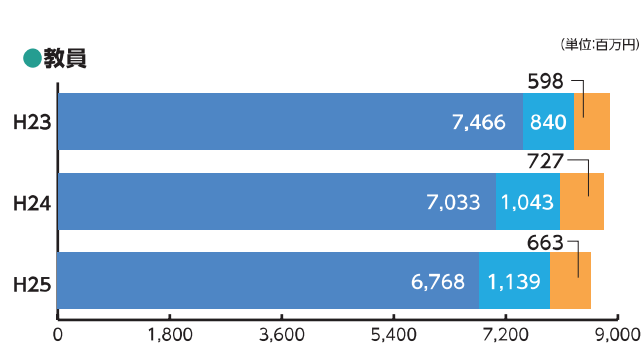
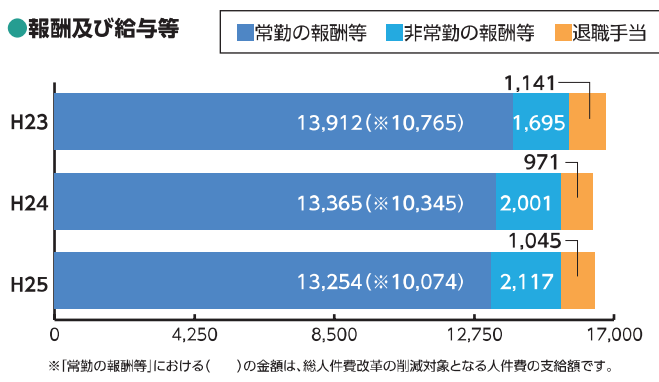
業務費対人件費比率 53.8%

=人件費(164億1,675万円) / 業務費(305億985万円)

経常費用対人件費比率 52.3%

=人件費(164億1,675万円) / 経常費用(313億9,161万円)

役員及び教職員人件費



一般管理費

約7億2,086万円

平成24事業年度と比べて約1千400万円、2.0%増加しています。

一般管理費とは、法人全体の管理運営に要する経費であり、本学では、総務・人事・財務等に要する経費です。平成25事業年度は、減価償却費、光熱水料、報酬委託手数料等が増加した結果、一般管理費比の額も、平成24事業年度より2.0%増加しています。

一般管理費比率 2.3%

=一般管理費(7億2,086万円) / 経常費用(313億9,161万円)

一般管理費 (単位:百万円)

区分	H23	H24	H25	増減額
一般管理費	671	707	721	2.0%

一般管理費 (単位:百万円)

区分	H23	H24	H25	増減額
消耗品費	82	86	72	▲14
少額備品費	14	17	9	▲8
印刷製本費	29	28	33	5
図書費	8	5	9	4
光熱水料	70	77	86	9
旅費交通費	40	40	43	3
通信運搬費	18	18	19	1
賃借料	28	28	29	1
福利厚生費	11	10	11	1
保守費	100	92	90	▲2
修繕費	55	77	51	▲26
租税公課	18	22	23	1
損害保険料	10	10	10	0
広告宣伝費	12	23	18	▲5
報酬委託手数料	81	92	100	8
減価償却費	47	48	85	37
その他	47	35	33	▲2
合計	671	707	721	14

医学部附属病院の財務内容

「附属病院セグメント情報」では、高度な医療を必要とする患者さんの治療のほか、医師の卒後臨床研修、臨床試験(治験)や高度先端医療の研究・開発など、多岐にわたる業務活動を展開している医学部附属病院の会計情報を表示しています。

患者さんがお受けになった医療の対価である診療報酬請求額等の附属病院収益や医学部附属病院における教育研究診療等の基盤経費として国から交付される運営費交付金収益などから構成される「業務収益」は、平成25事業年度において、対前事業年度比約3億6,389万円増の約181億3,372万円となっています。これは、診療体制の強化や手術件数、外来患者数の増加等に伴い附属病院収益が約4億8,967万円増加したことが主な要因です。

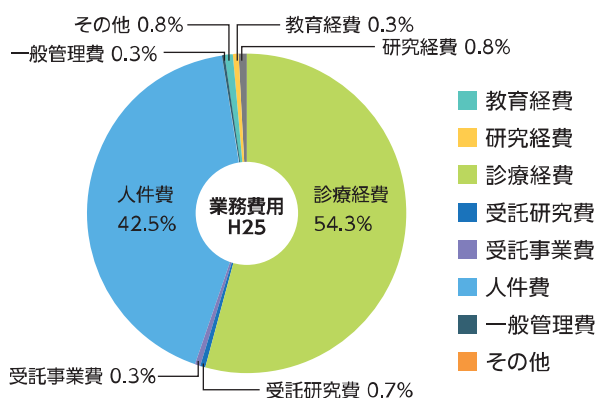
一方、医学部附属病院の業務運営のために要した「業務費

用」については、平成25事業年度において、対前事業年度比約9億5,609万円増の約176億8,750万円となっています。この要因は、医薬品・診療材料の消費量の増加等に伴い診療経費が約6億9187万円増加したことや、診療体制の強化に伴い人件費が約2億5,536万円増加したことなど、附属病院収益の増加に連動したものとなっています。

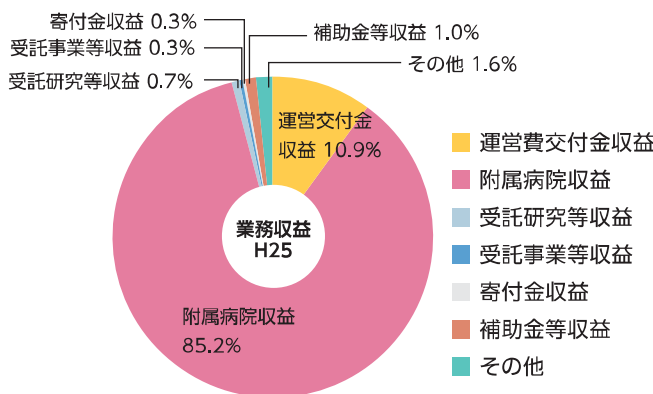
これらの業務活動の結果、平成25事業年度における業務損益は約4億4,622万円の黒字となっています。

附属病院を取り巻く経営環境は、運営費交付金の削減等により年々厳しさを増していますが、今後とも効率的な業務運営による長期的な健全経営を進めるとともに、医療の質、安全性のさらなる向上に努めてまいります。

業務費用



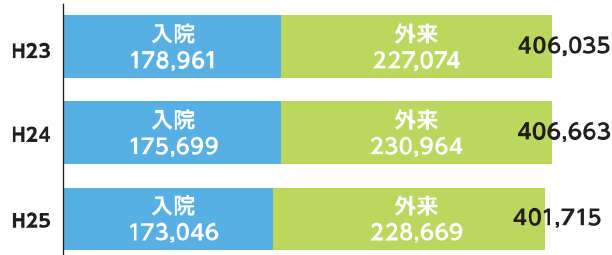
業務収益



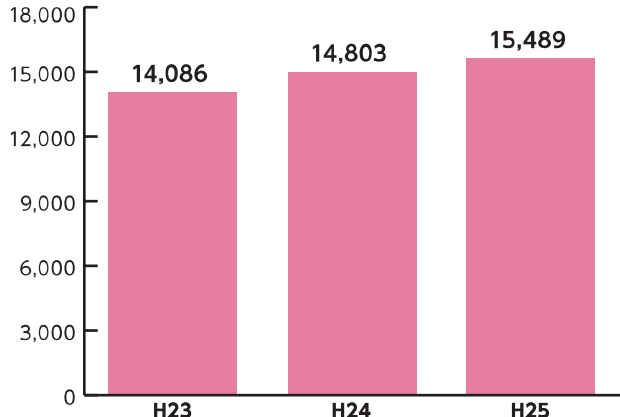
附属病院セグメント情報

区分	H24	H25	増減額
教育経費	58	62	4
研究経費	125	133	8
診療経費	8,921	9,613	692
受託研究費	129	122	▲7
受託事業費	51	51	0
人件費	7,259	7,514	255
一般管理費	47	51	4
その他	141	141	0
業務費用合計	16,731	17,687	956
運営費交付金収益	2,261	1,976	▲285
附属病院収益	14,962	15,451	489
受託研究等収益	129	122	▲7
受託事業等収益	50	51	1
寄付金収益	51	60	9
補助金等収益	75	177	102
その他	241	296	55
業務収益合計	17,769	18,133	364
業務損益	1,038	446	▲592

患者数



附属病院収入



(※)附属病院収入は、患者さんがお受けになった医療の対価である診療報酬請求額等のうち、当期に収めた額です。

04 財務諸表等の要約 (平成23事業年度～平成25事業年度)

貸借対照表 (平成23事業年度～平成25事業年度)

(単位:百万円)

区分	H23	H24	H25	増減額 (対前年度比)
資産の部				
I 固定資産	47,643	47,709	54,471	6,762
有形固定資産	47,439	47,036	54,300	7,264
土地	21,057	21,057	21,057	0
減損損失累計額	0	▲1	▲27	▲26
建物	24,231	24,617	32,348	7,731
減価償却累計額	▲9,278	▲10,318	▲11,419	▲1,101
減損損失累計額	▲72	▲1	▲1	0
構築物	1,837	1,949	2,204	255
減価償却累計額	▲999	▲1,086	▲1,176	▲90
減損損失累計額	▲1	▲2	▲2	0
工具器具備品	15,184	15,795	18,864	3,069
減価償却累計額	▲9,237	▲11,022	▲12,698	▲1,676
図書	4,638	4,601	4,571	▲30
美術品・収蔵品	3	3	3	0
船舶・水上運搬具	54	56	56	0
減価償却累計額	▲50	▲52	▲54	▲2
車両運搬具	72	90	92	2
減価償却累計額	▲57	▲53	▲60	▲7
建設仮勘定	52	1,396	535	▲861
その他	9	9	9	0
減価償却累計額	▲3	▲4	▲4	0
無形固定資産	197	165	154	▲11
特許権	3	5	10	5
特許権仮勘定	41	42	59	17
電話加入権	6	6	6	0
ソフトウェア	146	112	79	▲33
その他	0	0	0	0
投資その他の資産	8	508	18	▲490
投資有価証券	6	7	7	0
長期前払費用	1	1	11	10
その他	0	500	0	▲500
II 流動資産	10,043	11,914	16,839	4,925
現金及び預金	6,580	8,396	10,827	2,431
未収学生納付金収入	30	27	28	1
未収附属病院収入	2,863	2,999	2,947	▲52
徴収不能引当金	▲82	▲79	▲64	15
その他未収入金	273	121	186	65
有価証券	0	0	2,500	2,500
棚卸資産	6	8	7	▲1
医薬品及び診療材料	370	436	399	▲37
前払費用	1	1	6	5
未収収益	2	4	5	1
資産合計	57,687	59,623	71,311	11,688

(注)表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

貸借対照表(平成23事業年度～平成25事業年度)

(単位:百万円)

区分	H23	H24	H25	増減額 (対前年度比)
負債の部				
I 固定負債	15,572	15,818	21,253	5,435
資産見返運営費交付金等	1,725	1,877	2,501	624
資産見返補助金等	1,398	1,074	1,198	124
資産見返寄附金	858	856	888	32
建設仮勘定見返運営費交付金等	39	36	141	105
建設仮勘定見返施設費	31	245	363	118
建設仮勘定見返補助金等	0	0	27	27
資産見返物品受贈額	4,371	4,311	4,257	▲54
国立大学財務・経営センター債務負担金	2,311	1,963	1,650	▲313
長期借入金	3,488	4,349	7,990	3,641
長期未払金	1,230	962	1,445	483
引当金等	68	94	122	28
資産除去債務	54	50	51	1
その他固定負債	0	0	621	621
II 流動負債	6,707	8,870	13,505	4,635
運営費交付金債務	324	930	334	▲596
寄附金債務	1,981	2,314	2,301	▲13
承継剰余金債務	0	0	0	0
前受受託研究費等	155	186	202	16
前受受託事業費等	4	4	3	▲1
前受金	0	29	32	3
預り特殊教育就学奨励費交付金等	1	1	1	0
預り科学研究費補助金等	0	0	64	64
預り金	154	175	1,144	969
一年以内返済予定財務・経営センター債務負担金	391	347	313	▲34
一年以内返済予定長期借入金	314	329	336	7
未払金	3,271	4,443	8,648	4,205
未払費用	17	15	13	▲2
未払消費税等	8	3	0	▲3
引当金等	86	94	113	19
負債合計	22,279	24,688	34,758	10,070

区分	H23	H24	H25	増減額 (対前年度比)
純資産の部				
I 資本金	24,927	24,927	24,927	0
政府出資金	24,927	24,927	24,927	0
II 資本剰余金	3,656	3,077	4,298	1,221
資本剰余金	12,746	13,101	15,243	2,142
損益外減価償却累計額	▲9,079	▲10,014	▲10,909	▲895
損益外減損損失累計額	▲9	▲9	▲35	▲26
損益外利息費用累計額	▲1	▲1	▲1	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0
III 利益剰余金	6,824	6,931	7,328	397
目的積立金	724	1,478	1,388	▲90
積立金	5,276	5,276	5,410	134
当期末処分利益	824	177	530	353
純資産合計	35,408	34,935	36,553	1,618
負債・純資産合計	57,687	59,623	71,311	11,688

※表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

損益計算書 (平成23事業年度～平成25事業年度)

(単位:百万円)

区分	H23	H24	H25	増減額 (対前年度比)
費用の部				
経常費用				
業務費	29,468	29,669	30,510	841
教育経費	(1,371)	(1,810)	(1,512)	▲298
研究経費	(1,570)	(1,663)	(1,833)	170
診療経費	(8,802)	(8,921)	(9,613)	692
教育研究支援経費	(293)	(334)	(401)	67
受託研究費	(449)	(390)	(417)	27
受託事業費	(236)	(213)	(317)	104
役員人件費	(197)	(77)	(81)	4
教員人件費	(8,904)	(8,803)	(8,570)	▲233
職員人件費	(7,647)	(7,457)	(7,765)	308
一般管理費	671	707	721	14
財務費用	167	147	144	▲3
雑損	9	17	17	0
経常費用	30,315	30,540	31,392	852

区分	H23	H24	H25	増減額 (対前年度比)
収益の部				
経常収益				
運営費交付金収益	10,510	9,067	9,375	308
授業料収益	3,137	3,206	3,033	▲173
入学金収益	468	467	463	▲4
検定料収益	111	108	106	▲2
附属病院収益	14,235	14,962	15,451	489
受託研究等収益	450	388	420	32
受託事業等収益	235	213	317	104
寄附金収益	554	546	699	153
施設費収益	36	193	122	▲71
補助金等収益	245	277	494	217
資産見返負債戻入	765	900	951	51
財務収益	4	7	7	0
雑益	458	318	423	105
経常収益	31,208	30,652	31,862	1,210
経常利益(又は経常損失)	893	112	470	358
臨時損失	▲70	▲4	▲4	0
固定資産除却損	(▲1)	(▲4)	(▲4)	0
その他の臨時損失	(▲69)	(0)	(0)	0
臨時利益	0	0	9	9
償却債権取立益	(0)	(0)	(0)	0
運営費交付金収益(臨時利益)	(0)	(0)	(0)	0
承継剰余金債務戻入(臨時利益)	(0)	(0)	(0)	0
その他	(0)	(0)	(9)	9
当期純利益	(823)	(108)	(476)	368
目的積立金取崩額	1	69	54	▲15
当期総利益	824	177	530	353

(注)表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

04 財務諸表等の要約

(平成23事業年度～平成25事業年度)

キャッシュ・フロー計算書 (平成23事業年度～平成25事業年度)

(単位:百万円)

区分	H23	H24	H25	増減額 (対前年度比)
収入・支出の部				
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲10,151	▲10,246	▲11,119	▲873
人件費支出	▲16,654	▲16,440	▲16,398	42
その他の業務支出	▲684	▲571	▲716	▲145
運営費交付金収入	10,722	9,931	9,460	▲471
授業料収入	3,212	3,129	3,086	▲43
入学金収入	465	465	459	▲6
検定料収入	111	108	106	▲2
附属病院収入	14,086	14,803	15,489	686
受託研究等収入	446	438	434	▲4
受託事業等収入	221	247	297	50
補助金等収入	493	449	1,079	630
寄附金収入	662	933	791	▲142
その他の業務収入	450	345	350	5
預り金の増加(減少)	9	21	32	11
小計	3,389	3,611	3,351	▲260
国庫納付金の支払額	0	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,389	3,611	3,351	▲260
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形及無形固定資産の取得による支出	▲1,572	▲2,026	▲4,953	▲2,927
有形固定資産の取得による支出	▲1,536	▲1,999	▲4,917	▲2,918
無形固定資産の取得による支出	▲36	▲27	▲36	▲9
有形及無形固定資産の売却による収入	0	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0	0
施設費による収入	235	768	2,315	1,547
定期預金の預入による支出	▲9,200	▲9,000	▲6,500	2,500
定期預金の払戻による収入	5,500	8,500	7,500	▲1,000
共同運用預り金の返還による支出	0	0	▲5,170	▲5,170
共同運用預り金の受入による収入	0	0	6,170	6,170
資産除去債務の履行による支出	0	▲4	0	4
預託金の払戻による収入	0	▲500	500	0
有価証券の取得による支出	▲2,500	▲35,000	▲12,170	22,830
有価証券の売却による収入	2,500	35,000	9,670	▲25,330
小計	▲5,038	▲2,262	▲2,638	▲376
利息及び配当金の受取額	2	4	7	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲5,036	▲2,258	▲2,631	▲373
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の借入による収入	10	1,190	3,977	2,787
長期借入金の返済による支出	▲272	▲314	▲329	▲15
リース債務の返済による支出	▲473	▲373	▲448	▲75
財務・経営センター債務負担金に係る支出	▲449	▲391	▲348	43
小計	▲1,183	111	2,853	2,742
利息の支払額	▲169	▲149	▲142	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,352	▲37	2,711	2,748
IV 資金に係る換算差額				
資金に係る換算差額	0	0	0	0
V 資金増加額				
資金増加額(減少額)	▲2,998	1,316	3,431	2,115
VI 資金期首残高				
資金期首残高	5,078	2,080	3,396	1,316
VII 資金期末残高				
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,080	3,396	6,827	3,431

(注)表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書 (平成23事業年度～平成25事業年度)

(単位:百万円)

区分	H23	H24	H25	増減額 (対前年度比)
費用・収入の部				
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	30,385	30,544	31,395	851
業務費	29,468	29,669	30,510	841
一般管理費	671	707	721	14
財務費用	167	147	144	▲3
雑損	9	17	17	0
臨時損失	70	4	4	0
(2) (控除) 自己収入等	▲ 19,772	▲ 20,414	▲ 21,109	▲ 695
授業料収益	▲3,137	▲3,206	▲3,033	173
入学科収益	▲468	▲467	▲463	4
検定料収益	▲111	▲108	▲106	2
附属病院収益	▲14,235	▲14,962	▲15,451	▲489
受託研究等収益	▲450	▲388	▲420	▲32
受託事業等収益	▲235	▲213	▲317	▲104
寄附金収益	▲554	▲546	▲699	▲153
資産見返負債戻入(授業料)	▲137	▲156	▲165	▲9
資産見返負債戻入(寄付金)	▲128	▲146	▲151	▲5
建設仮勘定見返負債戻入	▲5	▲12	▲8	4
財務収益	▲4	▲7	▲7	0
雑益	▲308	▲203	▲277	▲74
臨時利益	0	0	▲9	▲9
業務費用合計(上記(1)+(2))	10,613	10,130	10,287	157
II 損益外減価償却等相当額	977	940	908	▲ 32
損益外減価償却相当額	977	940	908	▲32
損益外固定資産除却相当額	0	0	0	0
III 損益外減損損失相当額	2	1	26	25
IV 損益外利息費用累計額	0	0	0	0
V 損益外除売却差額相当額	0	0	0	0
VI 引当外賞与増加見積額	▲ 64	▲ 7	53	60
VII 引当外退職給付増加見積額	▲ 69	▲ 470	▲ 543	▲ 73
VIII 機会費用	295	192	203	11
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	37	48	35	▲13
政府出資等の機会費用	258	144	168	24
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	0	0	0	0
IX (控除) 国庫納付額	0	0	0	0
X 国立大学法人等業務実施コスト	11,755	10,787	10,933	146

(注) 表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

04 財務諸表等の要約

(平成23事業年度～平成25事業年度)

決算報告書 (平成23事業年度～平成25事業年度)

(単位:百万円)

区分	H23	H24	H25	増減額 (対前年度比)
収入の部				
収入				
運営費交付金	10,870	10,243	10,377	134
施設整備費補助金	177	709	2,257	1,548
施設整備資金貸付金償還時補助金	0	0	0	0
補助金等収入	525	342	1,086	744
国立大学財務・経営センター施設費交付金	58	58	58	0
自己収入	18,572	19,099	19,802	702
授業料、入学料及び検定料収入	(4,025)	(3,970)	(3,943)	▲27
附属病院収入	(14,086)	(14,803)	(15,489)	686
財産処分収入	(0)	(0)	(0)	0
雑収入	(461)	(325)	(369)	44
産学連携・寄附金収入等	1,358	1,564	1,543	▲21
引当金取崩額	81	90	93	3
長期借入金収入	10	1,189	3,977	2,788
目的積立金取崩	0	66	130	64
収入合計	31,652	33,364	39,324	5,960

区分	H23	H24	H25	増減額 (対前年度比)
支出の部				
支出				
業務費	27,492	27,577	29,108	1,531
教育研究経費	(14,426)	(14,260)	(13,704)	(▲556)
診療経費	(13,066)	(13,316)	(15,404)	(2,088)
一般管理費	0	0	0	0
施設整備費	245	1,957	6,292	4,335
補助金等	525	342	1,086	744
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,298	1,210	1,536	326
船舶建造費	0	0	0	0
長期借入金償還金	870	837	805	▲32
貸付金	0	0	0	0
支出合計	30,430	31,925	38,828	6,903
合計(収入-支出)	1,222	1,439	496	▲943

(注)表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

財務指標

財務指標とは、本学の財政状態や運営状況について、財務諸表の数字を用いて計算し数値化したものであり、主に財務分析を行う際に活用されるものです。

(単位:百万円)

指標	H23	H24	H25	増減 (対前年度比)
流動比率 流動資産÷流動負債	149.8%	134.3%	124.7%	▲ 9.6%
分子:流動資産【BS】	10,043	11,914	16,839	4,925
分母:流動負債【BS】	6,707	8,870	13,505	4,635
数値が高いほど良好	流動負債(1年以内に支払わなければならない負債)に対する短期的な支払能力を示しており、この数値が高いほど、即時に支払うことができる余力があると判断されます。当期は、流動資産が4,925百万円の増加でしたが、流動負債も4,635百万円の増加となったため、対前年度比では9.6%減少しています。			
自己資本比率 自己資本(純資産)÷ (負債+純資産)	61.4%	58.6%	51.3%	▲ 7.3%
分子:自己資本(純資産)【BS】	35,408	34,935	36,553	1,618
分母:負債+純資産【BS】	57,687	59,623	71,311	11,688
数値が高いほど良好	総資産のうち自己資本(純資産)が占める割合を示しており、この数値が高いほど、返済義務を有しない自己資本が多く、経営状態が健全であると判断されます。当期は、純資産が1,618百万円の増加でしたが、総資産も11,688百万円の増加となったため、対前年度比では7.3%減少しています。			
業務費に対する教育経費比率 教育経費÷業務費	4.7%	6.1%	5.0%	▲ 1.1%
分子:教育経費【PL】	1,371	1,810	1,512	▲ 298
分母:業務費【PL】	29,468	29,669	30,510	841
数値が高いほど良好	業務費のうち教育経費が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人業務運営における教育活動の比重が高いと判断されます。当期は、教育経費が298百万円の減少であり、業務費が841百万円の増加となったため、対前年度比では1.1%減少しています。			
業務費に対する対研究経費比率 研究経費÷業務費	5.3%	5.6%	6.0%	0.4%
分子:研究経費【PL】	1,570	1,663	1,833	170
分母:業務費【PL】	29,468	29,669	30,510	841
数値が高いほど良好	業務費のうち研究経費が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人業務運営における研究活動の比重が高いと判断されます。当期は、研究経費は170百万円の増加でしたが、業務費も841百万円の増加となったため、対前年度比では0.4%増加となっております。			
業務費に対する人件費比率 (役員人件費+教員人件費+ 職員人件費)÷業務費	56.8%	55.1%	53.8%	▲ 1.3%
分子:役員人件費+教員人件費+ 職員人件費【PL】	16,748	16,337	16,416	79
分母:業務費【PL】	29,468	29,669	30,510	841
数値が低いほど良好	業務費に対する人件費の占める割合を示しており、この数値が低いほど、労働集約的(人の労働力を中心とした業務形態)費用への経費負担が低いと判断されます。当期は、人件費が79百万円の増加でしたが、業務費も841百万円の増加となったため、対前年度比では1.3%減少しています。			

04 財務諸表等の要約

(平成23事業年度～平成25事業年度)

(単位:百万円)

指標	H23	H24	H25	増減 (対前年度比)
一般管理費比率	2.3%	2.4%	2.4%	0.0%
一般管理費÷業務費				
分子:一般管理費【PL】	671	707	721	14
分母:業務費【PL】	29,468	29,669	30,510	841
数値が低いほど良好	業務費に対する一般管理費の割合を示しており、この数値が低いほど、教育・研究等以外の管理運営的な経費負担が低いと判断されます。当期は、一般管理費が14百万円の増加でしたが、業務費も841百万円の増加となったため、対前年度比では増減はありません。			
外部資金比率	4.0%	3.7%	4.5%	0.8%
(受託研究等収益+ 受託事業等収益+ 寄附金収益)÷経常収益				
分子:(受託研究等収益+受託事業等収益+ 寄附金収益)【PL】	1,239	1,147	1,436	289
分母:経常収益【PL】	31,208	30,652	31,862	1,210
数値が高いほど良好	経常収益のうち外部資金に係る収益が占める割合を示しており、この数値が高いほど、科学研究費補助金等を除く外部資金を獲得していると判断されます。当期は、外部資金に係る収益が289百万円の増加でしたが、経常収益も1,210百万円の増加となったため、対前年度比では0.8%増加しています。			
経常利益比率	2.9%	0.4%	1.5%	1.1%
経常利益(経常収益- 経常費用)÷経常収益				
分子:経常利益(経常収益-経常費用)【PL】	893	112	470	358
分母:経常収益【PL】	31,208	30,652	31,862	1,210
数値が高いほど良好	経常収益のうち経常利益が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人の事業の収益性が高いと判断されます。当期は、経常利益が358百万円の増加でしたが、経常収益も1,210百万円の増加となったため、対前年度比では1.1%増加しています。			
診療経費比率	61.8%	59.6%	62.2%	2.6%
診療経費÷附属病院収益				
分子:診療経費【PL】	8,802	8,921	9,613	692
分母:附属病院収益【PL】	14,235	14,962	15,451	489
数値が低いほど良好	附属病院収益に対する診療経費の割合を示しており、この数値が低いほど、附属病院における収益力が高いと判断されます。当期は、附属病院収益が489百万円の増加でしたが、診療経費も692百万円の増加となったため、対前年度比では2.6%増加しています。			

国立大学法人会計の仕組み

収益の認識 [単位:億円]

1) 負債計上する場合

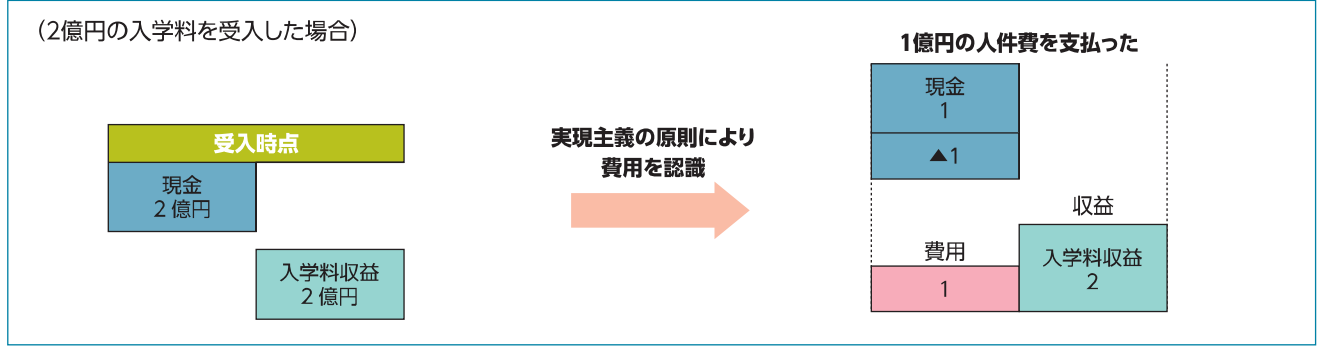
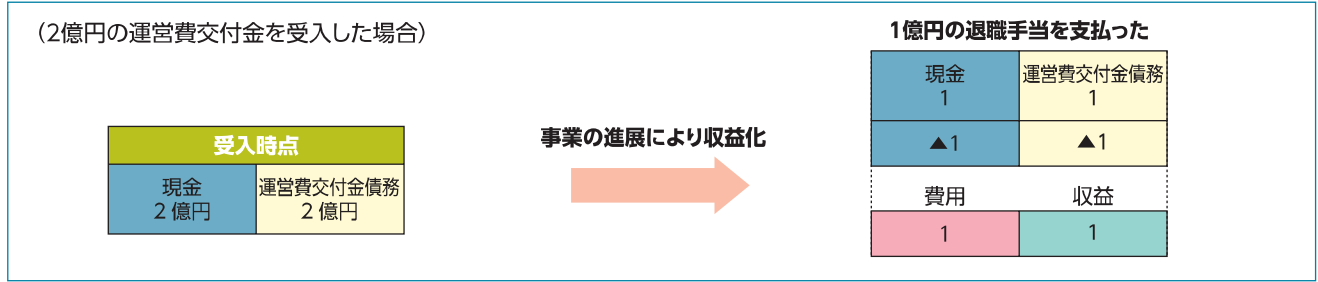
いったん負債として計上し、業務の進行等に応じて収益に振り替えるもの

- 運営費交付金、授業料
- 補助金
- 寄附金
- 受託研究等
- 施設費

2) 収益計上する場合

実現主義の原則により、収益を認識するもの

- 入学金、検定料
- 附属病院収入(受託研究等を除く)
- 自己収入

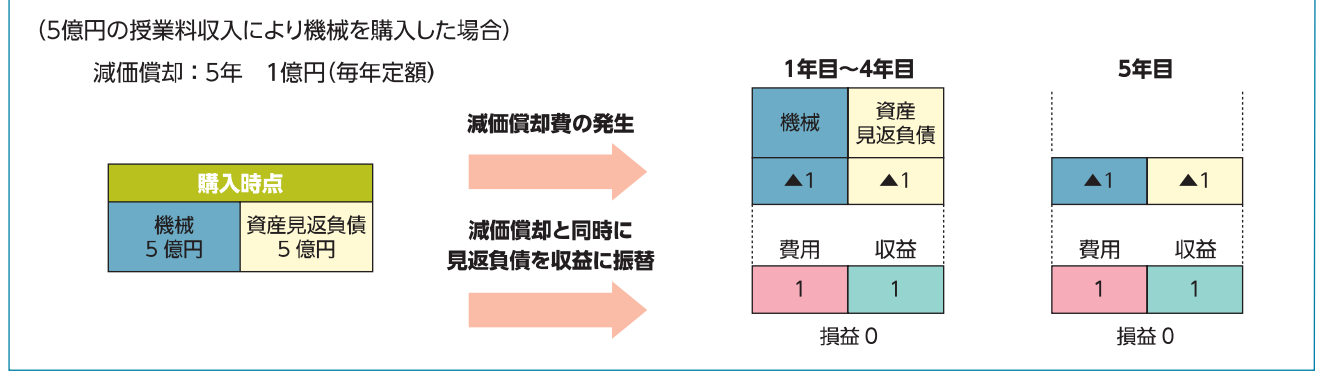


固定資産の取得と減価償却 [単位:億円]

1) 資産見返負債を計上する償却資産の財源

取得した資産と同額を資産見返負債を計上し、減価償却に合わせて債務を収益に振り替えることにより、毎年収支に同額を計上することとなり、損益が0となります。

【現預金受入時】			
現預金	5	授業料債務	5
【機械購入時】			
機械	5	現預金	5
授業料債務	5	資産見返負債	5
【決算時】			
減価償却費	1	減価償却累計額	1
資産見返負債	1	資産見返戻入(収益)	1



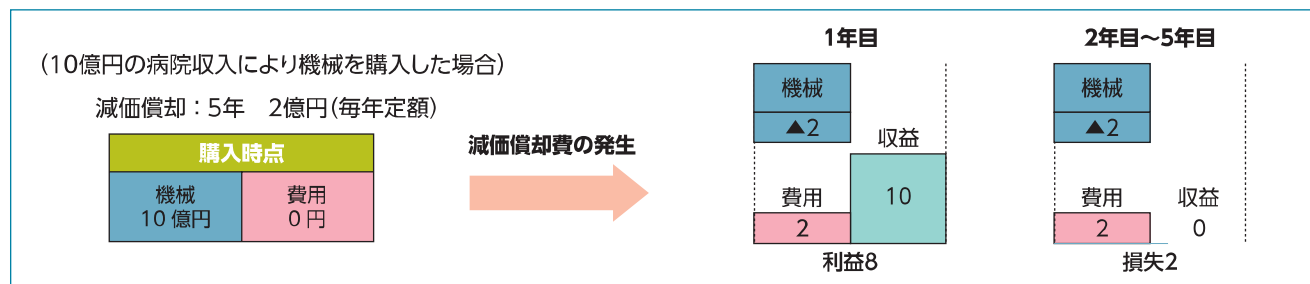
04 財務諸表等の要約

(平成23事業年度～平成25事業年度)

2) 附属病院収入を財源として償却資産を取得した場合

基本的に、民間企業と同様の会計処理となるために、資産取得時に利益が発生(利益8)し、2年目以降損失を計上(損失▲2)することになります。

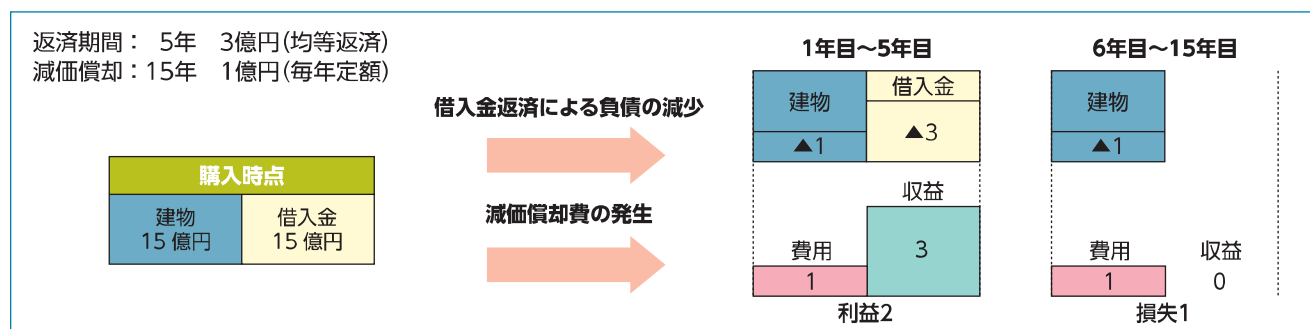
【現預金受入時】			
現預金	10	附属病院収益	10
【機械購入時】			
機械	10	現預金	10
【決算時】			
減価償却費	2	減価償却累計額	2



借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益・損失

[単位:億円]

取得した時点では資産(建物)と負債(借入金)が均衡しますが、借入金返済が行われる間は利益が発生(利益2)し、その後減価償却のみが行われる間は、損失を計上(損失▲1)することになります。



利益剰余金とその発生要因

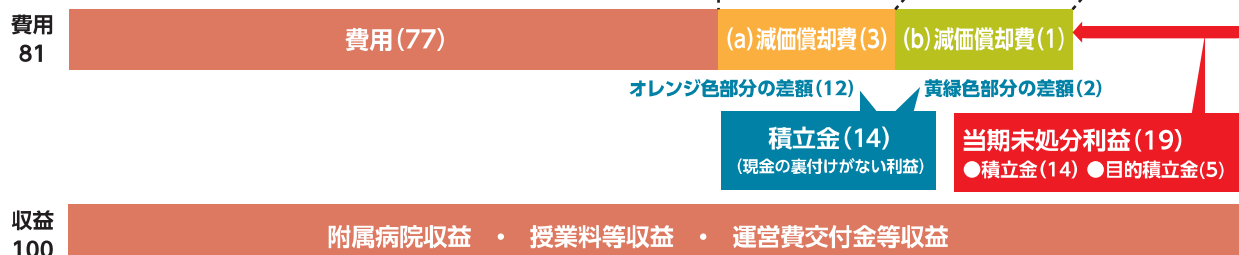
現金ベースでみた場合と、会計ベースでみた場合で利益に差が生じ、現金の裏付けのある利益と現金の裏付けがない利益が生じることとなります。

1) 現金ベース(収支計算上)で見た場合



2) 会計ベース(損益計算上)で見た場合

当期末処分利益には、上記1)以外に、現金の裏付けのない利益(積立金)が計上される場合があります。



05 施設所在地等

施設所在地



- 幸町キャンパス**
 - JR高松駅から車で約5分
 - JR昭和町駅から徒歩約5分
 - 高松空港から車で約30分
 - 高松西IC(高松道)から車で約20分(西方面からお越しの場合)
 - 高松中央IC(高松道)から車で約20分(東方面よりお越しの場合)
 - JR高松駅からことのでんバス「市民病院ループバス」で香川大学教育学部または香川大学法学部・経済学部下車徒歩約1分
- 三木町医学部キャンパス**
 - JR高松駅から車で約30分
 - ことのでん高松築港駅から高田までことのでん長尾線で約25分、高田駅からことのでんバス「高松医療センター・大学病院線」で約5分
 - JR高松駅からことのでんバス「高松医療センター・大学病院線」で約40分
 - 高松空港より車で約30分
 - さぬき三木IC(高松道)より車で約5分(東方面よりお越しの場合)
 - 高松IC(高松道)より車ですぐ(西方面よりお越しの場合)
- 林町キャンパス**
 - JR高松駅から車で約20分
 - JR高松駅からことのでんバス「サンメッセ・川島・西植田線」で香川大学工学部下車
 - ことのでん太田駅より徒歩約30分
 - 高松空港から車で約20分
 - 高松中央IC(高松道)から車で約5分
- 三木町農学部キャンパス**
 - JR高松駅から車で約30分
 - JR高松駅から大川バス「引田線」で農学部前下車徒歩約5分
 - ことのでん農学部前駅より徒歩約2分
 - 高松空港から車で約30分
 - さぬき三木IC(高松道)から車で約10分(東方面よりお越しの場合)
 - 高松東IC(高松道)から車で約5分(西方面よりお越しの場合)

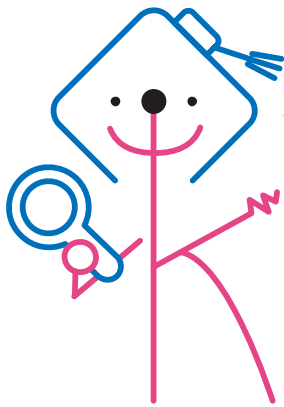
国立大学法人香川大学の概要

組 織	【学部等】	<ul style="list-style-type: none"> ■教育学部 ■法学部 ■経済学部 ■医学部 (附属病院を含む) ■工学部 ■農学部 	【大学院】	<ul style="list-style-type: none"> ■教育学研究科 ■法学研究科 ■経済学研究科 ■医学系研究科 ■工学研究科 ■農学研究科 ■地域マネジメント研究科 ■香川大学・愛媛大学 連合法務研究科 	【その他】	<ul style="list-style-type: none"> ■図書館 ■博物館 ■学内共同教育研究施設 ■国際化推進センター ■戦略室 ■保健管理センター ■広報室 ■大学評価室 ■男女共同参画推進室 ■総合企画室 ■学長支援室 ■監査室 ■大学連携e-Learning 教育支援センター四国 ■法人本部
-----	-------	--	-------	---	-------	---

所在地 ■香川県高松市 ……教育学部、法学部、経済学部、工学部、法人本部
 ■香川県木田郡三木町 ……医学部(附属病院を含む)、農学部

学生数 ■総学生数 6,495人 (学部学生 5,679人 博士課程 188人)
 修士課程 533人 専門職学位課程 95人)

教職員数 ■教員数 1,073人 (うち 常勤 746人 非常勤 327人)
 ■職員数 2,048人 (うち 常勤 1,131人 非常勤 917人)



香川大学のことをもっと知りたい方は、コチラ!

香川大学キャラクター

細い線で「K」をモチーフにした動物(人)を描いています。

「夢・個性」の発見に向けて人一倍の「嗅覚(アンテナ)」を磨き生かし、知識、探求、思考、発想、実行を重ねながら、筋肉を身につけて魅力的な人となり社会に巣立つことをイメージしております。

平成25事業年度
香川大学の財務と経営

香川大学経営管理室経営企画グループ

〒760-8521 高松市幸町 1-1

TEL (087) 832-1076 FAX (087) 832-1116

URL <http://www.kagawa-u.ac.jp>



KAGAWA
UNIVERSITY

学章(シンボルマーク)

旧香川大学と旧香川医科大学が統合し、平成15年10月に、新しい香川大学として発足したのを機に、新「香川大学」の理念に応えるべく学章(シンボルマーク)を制定いたしました。

その理念・目標を表現し地球規模のグローバルな展開を示すシンボルマークを学章に、また、オリーブを産する香川の温暖な風土をイメージしたグリーンをスクールカラーに制定したものです。